

令和元年6月21日現在

機関番号：32639

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K04488

研究課題名(和文)「教員育成」に関わる大学・教育委員会間関係の構築に関する研究

研究課題名(英文) Relationship formation between universities and boards of education involved in teacher training

研究代表者

森山 賢一 (MORIYAMA, kenichi)

玉川大学・教育学部・教授

研究者番号：90337288

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：教育公務員特例法の改正に伴い、平成29年度には都道府県教育委員会及び政令市教育委員会に、校長及び教員の資質向上に関する「教員育成協議会」が設置され、「教員育成指標」が作成された。本研究では、全国の都道府県・政令指定都市教育委員会における協議会の設置状況に関して詳細な調査票調査を実施し、同時に私立大学教職課程に対して協議会、指標について意識調査を行うことで、育成指標の周知や理解を進めることに関する内容、育成指標の機能に関する内容等を中心に示した。調査の結果、育成指標の活用の点から初任期から中堅教員に対応したところに充実がみられること、大学と教育委員会間関係においても協議会で大きな差がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究においては、教育公務員特例法の改正に伴い、平成29年度から都道府県教育委員会及び政令市教育委員会に「教員育成協議会」が設置され、「教員育成指標」が作成された状況において、全国の都道府県・政令指定都市教育委員会における詳細な調査票調査を実施した。その結果を分析し課題を抽出し、多様な視点から今後の教員養成のあり方を提案する研究の一部を示すことで社会的意義を果たしたといえる。

研究成果の概要(英文)：In accordance with the amendment to the Law for Special Regulations concerning Educational Public Service Personnel, teacher development councils were established in prefectural boards of education and the boards of education of ordinance-designated cities in 2017 to improve the work of principals and teachers, and teacher-training guidelines were also created. This study administered a detailed questionnaire survey to determine how councils were set up by the boards of education; to investigate ways to promote awareness and understanding about teacher-training guidelines; and, in particular, to learn in detail how the guidelines function. Further, participants in teaching courses of private universities were surveyed about their awareness of councils and guidelines. According to the results the training guidelines are productive for both new and mid-career teachers. Furthermore, the relationship between universities and boards of education differs greatly by council.

研究分野：教師教育学、教育内容・方法学

キーワード：教員育成 教員養成制度 教員育成協議会 コアカリキュラム 中央審議会答申 教育職員免許法改正
教職課程 実践的指導力

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

中央教育審議会は、2012年8月28日「教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について」を文部科学大臣あてに提出した。この答申の基本的な特徴は、新たな教師と学校の姿を構想して、養成と研修の連続した体系と生涯を通じた成長を実現する教員養成・研修制度を構築することを初めて提言したことにある。特に、学びの創造、地域との連携等を可能とする新たな学校を実現するための「学び続ける教員像」を具現化する教員養成制度の創設を提起したことは極めて重要なことといえる。その後、教員養成改革の具体的な審議が進んでおり、同審議会教員養成部会では、2015年内に中教審における答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について—学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて—」が出され、また同時に、学校地域協働部会・地域とともにある学校の在り方に関する作業部会が合同して取り組む「新しい時代の教育や地域創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」についても、同年内に中教審における答申となった。

このように、大学と教育委員会の連携が飛躍的な強化に向かう時期はかつてなく、両者間における教員育成協議会の設置による教員育成指標の作成協議を通じた教員養成・研修・採用の一体的な改革へ進んでいく可能性が非常に高くなっている。また、後者の答申からは、コミュニティスクール、カリキュラムマネジメント、地域連携を可能とする教員の育成の具体化が課題とされる。これらは教員育成協議会における主要な検討課題となると考えられた。

2. 研究の目的

本研究は、今後の新制度実現に向けた諸条件の具体化を行おうとするものであるが、同時に教員研修・採用・養成にはそれぞれ固有の課題がある。そのなかで、大学と教育委員会の連携のための制度的な枠組みの必要性については、共通の課題の第一として、現在までの検討において認められている。この点に絞って、具体的には次の3点を明らかにすることでこの課題の解明に繋がたいと考える。

- (1) 大学等と教育委員会の「教員育成」のための協議調整の体制の在り方—教員育成協議会の具体的なシステムの開発
- (2) 大学等と教育委員会が協働で策定する教員育成指標・研修計画の整備のための基本事項の開発研究
- (3) 教員育成指標に基づく教職課程コアカリキュラムの大学と教育委員会共同の開発のための基礎的研究

3. 研究の方法

研究目的を以下の研究計画・方法により達成することをめざすこととする。

- (1) 教員養成・研修制度改革（「教員育成」制度の創生）をめぐる中央教育審議会における審議動向の分析
- (2) 新たな学校観を基盤とした教員の持つ能力に関する教育委員会の研修構想の分析
- (3) 教員養成と研修の一体化に関する大学側の理解と意欲に関する調査分析
- (4) 教育委員会の行う教員研修の新たな構想に関する調査分析（3, 4は質問紙調査、ヒアリング調査の併用）を行ったうえで、最適な「教員育成」制度の創生に関する総合的な理論枠組みの検討を行う。その他以下の調査・分析により課題抽出を行う。
教員養成・研修制度改革をめぐる中央教育審議会における審議動向の分析
教師像、学校観を中心とした教員養成理論の動向の分析
教員養成・研修制度の移行に関する大学側の意識に関する調査
質問紙調査、ヒアリング調査
「教員育成制度」移行に向けた大学・教育委員会間関係の新たな構築に関する調査
大学・教育委員会間関係の新たな構築に関する総合的な理論枠組みの検討

4. 研究成果

本研究は、教員養成制度の本格的な移行期にある現在の課題を総合的に解明し、今後新制度実現に向けた諸条件の具体化を行おうとするものである。平成29年4月1日に施行された教育公務員特例法の改正に伴い、都道府県教育委員会及び政令市教育委員会に、校長及び教員の資質向上に関する「教員育成協議会」（以下協議会）が設置され、「教員育成指標」（指標）が作成されることとなった。教員養成・採用・研修にはそれぞれ固有の課題があるが、大学と教育委員会との連携のための制度的な枠組みの形成過程について、研究課題の第一とした。

協議会における指標の策定にあたって、協議内容には、協議会それぞれの特徴はあるが、概ね共通内容として、指標に基づく教員育成に係る協議、教員養成の在り方に関する協議、教員研修プログラムに関する協議、学校インターンシップ等の受入れ協議、大学との人事交流に関

する協議が挙げられる。本研究では、全国の都道府県・政令指定都市教育委員会における協議会の設置状況に関して、詳細な調査票調査を実施した。同時に私立大学教職課程に対して協議会、指標について、意識調査を行った。

その結果、教育委員会及び大学が協議会に期待することは、養成・採用・研修の一体化に対する方向性を共有すること、私学開放制の教育への介入を避ける努力がなされ、各大学の取り組みが尊重されていること、指標はそれぞれの大学の教育を尊重する内容になるよう配慮して作成されていることを望む傾向が示唆された。教育委員会が大学に期待していることは養成段階における教育と教員研修に対してであり、大学側が協議会に期待していることは、各大学の取り組みを尊重することにあった。協議会設置および指標作成に伴う課題は種々にあるが、これらの調査結果が、今後の「教員育成」制度の発展のために、何らかの貢献ができれば幸いである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

牛渡淳、「教員育成協議会・育成指標の動向について」全国私立大学教職課程教会編『会報』第73号、査読無、pp.41-47、2018

田子健、「教員育成制度創設の課題 - 大学の課題を中心に - 」『教育制度学研究』第25号、査読無、pp.2-18、2018

森山賢一、「今後の教育改革と教師の資質能力について考える - アクティブ・ラーニングとカリキュラム・マネジメントの目指すもの - 」『関東教育学会紀要』第44号、査読有、pp.42-45、2017

〔学会発表〕(計4件)

牛渡淳・太田拓紀・田子健・原田恵理子・森田真樹、「教員育成協議会の全国的な設置状況の特色と課題 - 協議会への大学のかかわり方を中心に - 」日本教師教育学会 第28回大会 2018

滝沢和彦・田子健・町田健一、「私立大学教職カリキュラム改革の方向性 - 大きくくり化、新科目、コアカリキュラム、教育実習・インターンシップ等に関する調査結果と考察 - 」日本教師教育学会 第28回大会 2018

太田拓紀、「『観察による徒弟性』と教員養成段階における接続関係の分析」日本教師教育学会第28回大会 2018

牛渡淳、「教育委員会と大学との連携によって、教員の資質・能力はどう変わるか - 新しい教師教制度改革のねらいと仕組みを中心に - 」日本学校教育学会 第32回大会シンポジウム 2017

〔図書〕(計2件)

田邊昭雄、原田恵理子、森山賢一、『教員の在り方と資質向上』大学教育出版、2018年、pp.77-86、pp.101-110(原田) pp.25-47(森山)

森山賢一、牛渡淳、田子健、町田健一、森田真樹、『教師教育研究ハンドブック』日本教師教育学会編、学文社、2017年、pp.194-197(森山) pp.22-25(牛渡) pp.126-129(田子) pp.338-341(町田) pp.222-225(森田)

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：牛渡 淳

ローマ字氏名：USHIWATA, jun

所属研究機関名：仙台白百合女子大学

部局名：人間学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 30151856

研究分担者氏名：工藤 亘
ローマ字氏名：KUDO, wataru
所属研究機関名：玉川大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：10365877

研究分担者氏名：原 清治
ローマ字氏名：HARA, sei-ji
所属研究機関名：佛教大学
部局名：教育学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：20278469

研究分担者氏名：原田恵理子
ローマ字氏名：HARADA, eriko
所属研究機関名：東京情報大学
部局名：総合情報学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：20623961

研究分担者氏名：太田拓紀
ローマ字氏名：OHTA, hroki
所属研究機関名：滋賀大学
部局名：教育学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：30555298

研究分担者氏名：滝沢和彦
ローマ字氏名：TAKIZAWA, kazuhiko
所属研究機関名：大正大学
部局名：人間学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：60197233

研究分担者氏名：森田真樹
ローマ字氏名：MORITA, masaki
所属研究機関名：立命館大学
部局名：産業社会学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：60340486

研究分担者氏名：田子 健
ローマ字氏名：TAGO, takeshi
所属研究機関名：東京薬科大学
部局名：生命化学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：70167493

(2)研究協力者

研究協力者氏名：町田健一
ローマ字氏名：MACHIDA, kenichi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。